

## 富山県の温室効果ガスの排出状況等について

## I 概要

## 1. 温室効果ガス排出量（2015年度・速報値）の概況

- 2015(平成27)年度の県内の温室効果ガス排出量は1,235万t-CO<sub>2</sub>であった。
- 温室効果ガス排出量は、平成27年3月に策定した「とやま温暖化ストップ計画」の基準年度(2005年度)と比べると5.6%(65万t-CO<sub>2</sub>)増加し、前年度(2014年度)からは2.3%(29万t-CO<sub>2</sub>)減少した。

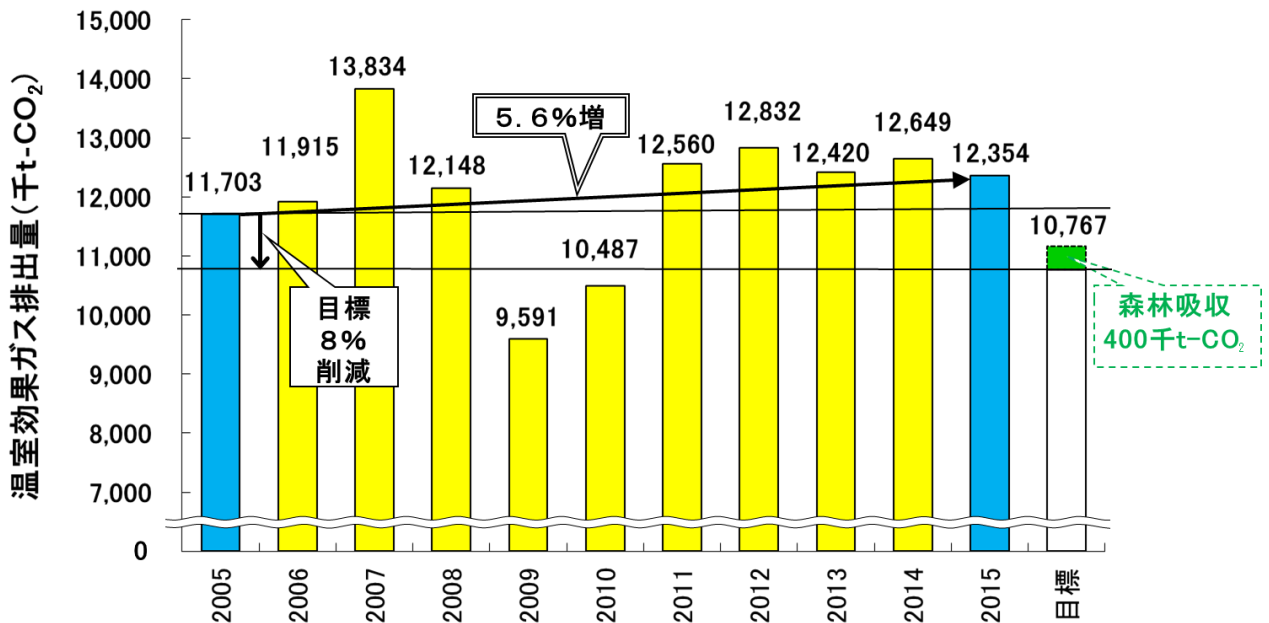


図1. 温室効果ガス排出量の推移

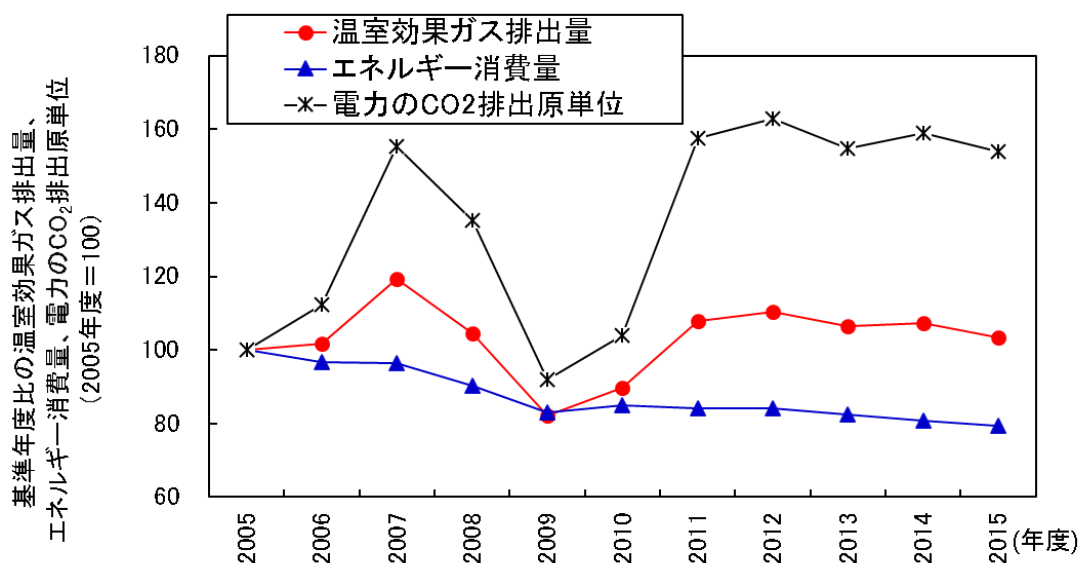


図2. 温室効果ガス排出量、エネルギー消費量、電力の排出原単位(基準年度比)の推移 (2005年度比=100)

## 2. 部門別の排出状況

### ○ 産業部門（工場等） [+2.6%（基準(2005)年度比）]

2015年度の温室効果ガス排出量は521万t-CO<sub>2</sub>であり、基準年度と比べると2.6% (13万t-CO<sub>2</sub>)増加した。また、前年度と比べると4.1% (23万t-CO<sub>2</sub>)減少した。

前年度からの排出量の減少は、①部門全体におけるエネルギー消費量が減少したこと、②電力のCO<sub>2</sub>排出原単位が改善したことによると考えられる。

### ○ 民生家庭部門 [+20.7%（基準(2005)年度比）]

2015年度の温室効果ガス排出量は214万t-CO<sub>2</sub>であり、基準年度と比べると20.7% (37万t-CO<sub>2</sub>)増加した。また、前年度と比べると5.0% (11万t-CO<sub>2</sub>)減少した。

基準年度からの排出量の増加は、①世帯数の増加や家庭用エネルギー消費機器の保有台数の増加により、電力等のエネルギー消費量が増加したこと、②電力のCO<sub>2</sub>排出原単位が悪化したことが原因と考えられる。

### ○ 民生業務部門（事業所・商業・サービス等） [+11.7%（基準(2005)年度比）]

2015年度の温室効果ガス排出量は158万t-CO<sub>2</sub>であり、基準年度と比べると11.7% (17万t-CO<sub>2</sub>)増加した。また、前年度と比べると3.4% (5万t-CO<sub>2</sub>)減少した。

基準年度からの排出量の増加は、電力のCO<sub>2</sub>排出原単位が悪化したことが原因と考えられる。

### ○ 運輸部門（自動車等） [▲14.9%（基準(2005)年度比）]

2015年度の温室効果ガス排出量は217万t-CO<sub>2</sub>であり、基準年度と比べると14.9% (38万t-CO<sub>2</sub>)減少した。また、前年度と比べると1.5% (3万t-CO<sub>2</sub>)減少した。

基準年度からの排出量の減少は、ガソリン乗用車の燃費の改善によるものと考えられる。

### ○ その他部門 [+41.0%（基準(2005)年度比）]

2015年度の温室効果ガス排出量は125万t-CO<sub>2</sub>であり、基準年度と比べると41.0% (36万t-CO<sub>2</sub>)増加した。また、前年度と比べると11.7% (13万t-CO<sub>2</sub>)増加した。

基準年度及び前年度からの排出量の増加はハイドロフルオロカーボン (HFC) の排出が増加したことによるものである。

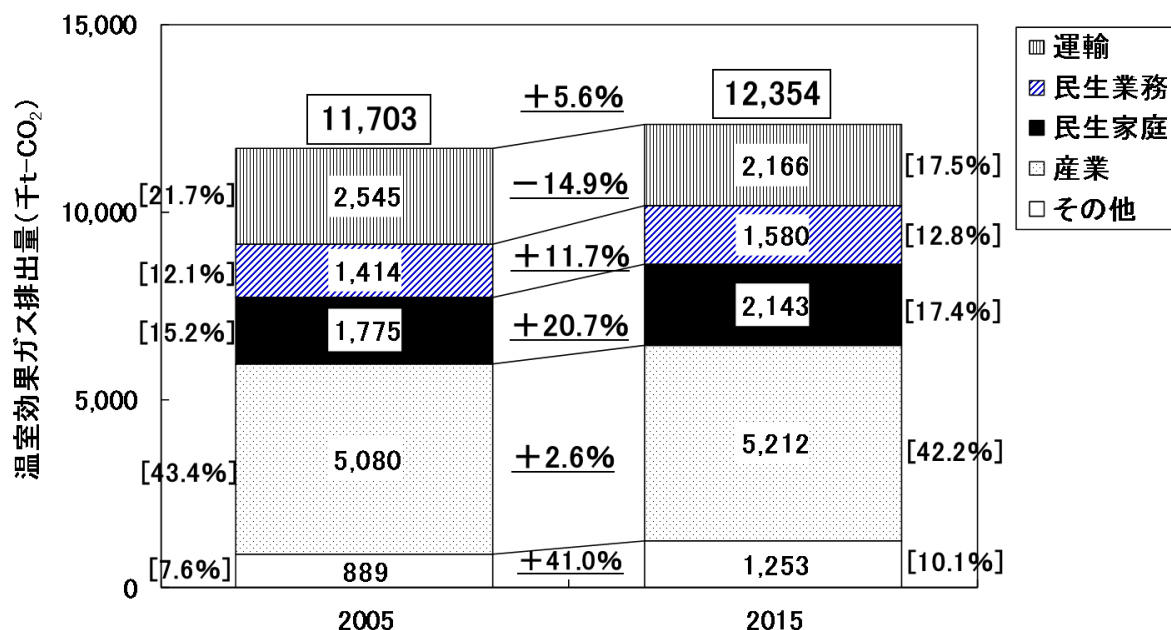
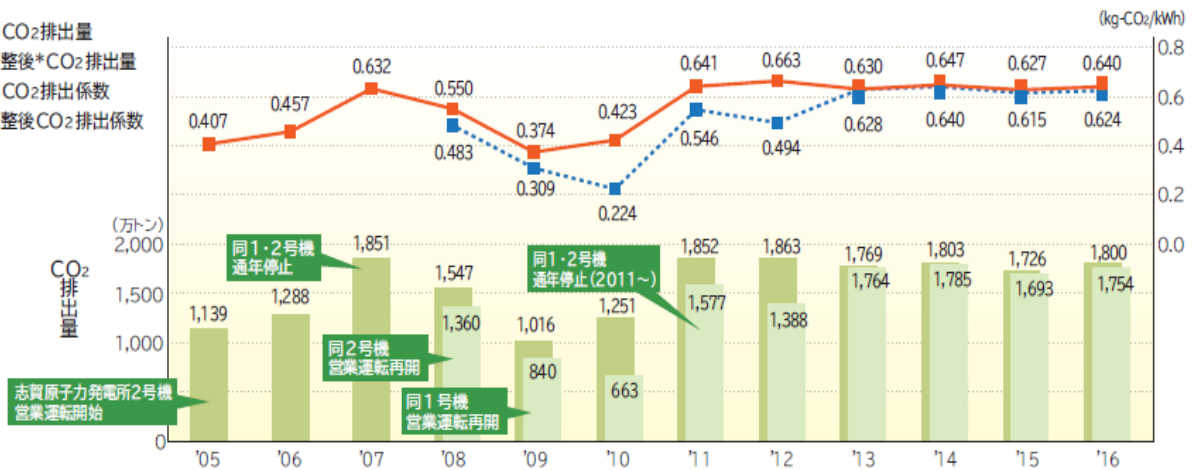


図3. 部門別排出量の変化 ([ ]内は内訳)

### 3. 参考データ

#### ●北陸電力のCO<sub>2</sub>排出量と電力のCO<sub>2</sub>排出原単位（排出係数）の推移



出典：北陸電力グループ CSRレポート2017

(備考)

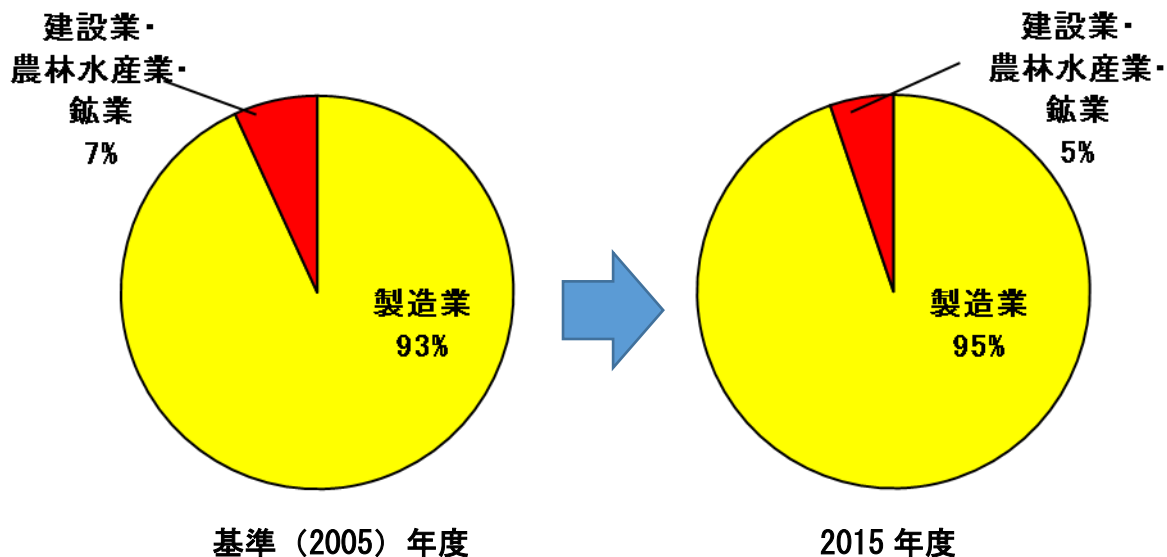
排出量の算定に必要な統計資料の中には、「都道府県別エネルギー消費統計」（産業部門のエネルギー消費量）や「交通経済統計要覧」（内航海運の燃料消費量）など、2015年度の値が確定していないものがある。また、各年度の排出量は、国の統計数値の精査（石炭などエネルギー源の単位当たりの発熱量を過去に遡って詳細調査）に伴い毎年変動する可能性がある。

## II 部門ごとの詳細

### 1. 産業部門のCO<sub>2</sub>排出状況

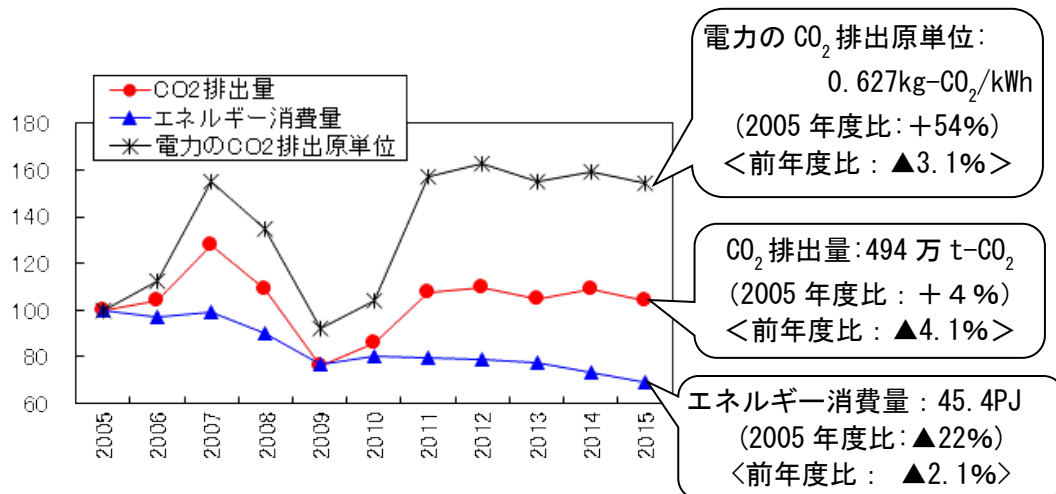
(1) 基準年度と2015年度における産業部門の業種別CO<sub>2</sub>排出量の内訳

産業部門における内訳は基準年度と2015年度で大きな変更はなく、製造業におけるCO<sub>2</sub>排出量が90%以上を占めている。



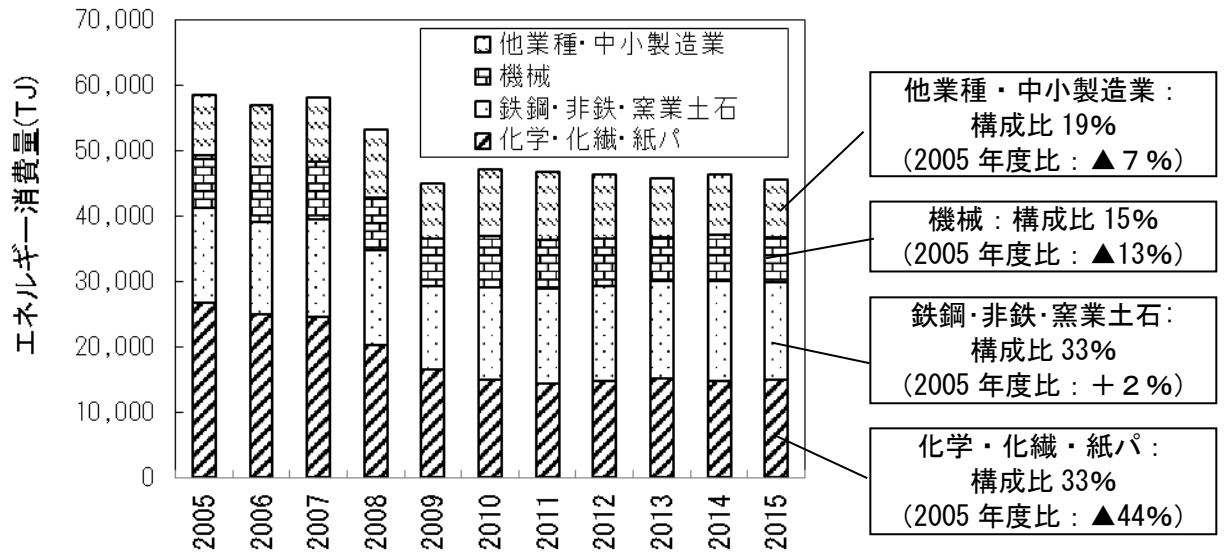
(2) 製造業におけるCO<sub>2</sub>排出量、エネルギー消費量及び電力のCO<sub>2</sub>排出原単位の推移  
(基準(2005)年度=100)

製造業におけるエネルギー消費量は、概ね減少傾向にある。



(3) 製造業におけるエネルギー消費量及びその業種別構成比の推移

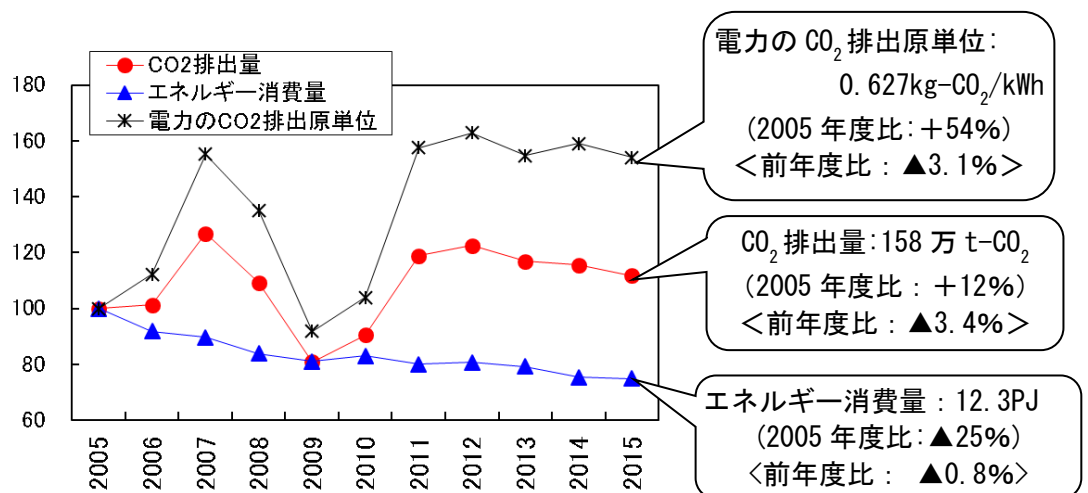
化学・化繊・紙パにおいて、特にエネルギー消費量の削減が進んでいるが、鉄鋼・非鉄・窯業土石ではあまり削減が進んでいない。



2. 民生業務部門のCO<sub>2</sub>排出状況

(1) 民生業務部門におけるCO<sub>2</sub>排出量、エネルギー消費量及び電力のCO<sub>2</sub>排出原単位の推移（基準（2005）年度=100）

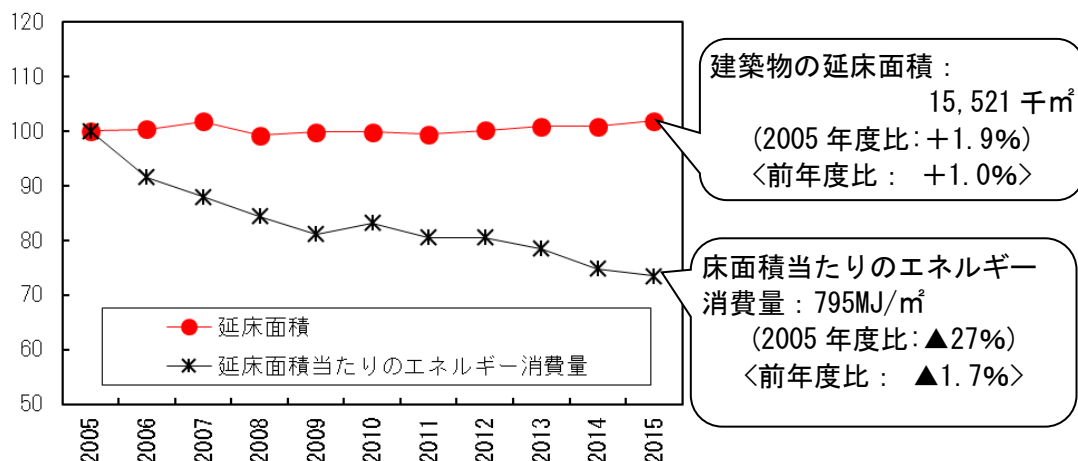
民生業務部門においても、エネルギー消費量は概ね減少傾向にある。



(2) 建築物の延床面積、延床面積当たりのエネルギー消費量の推移

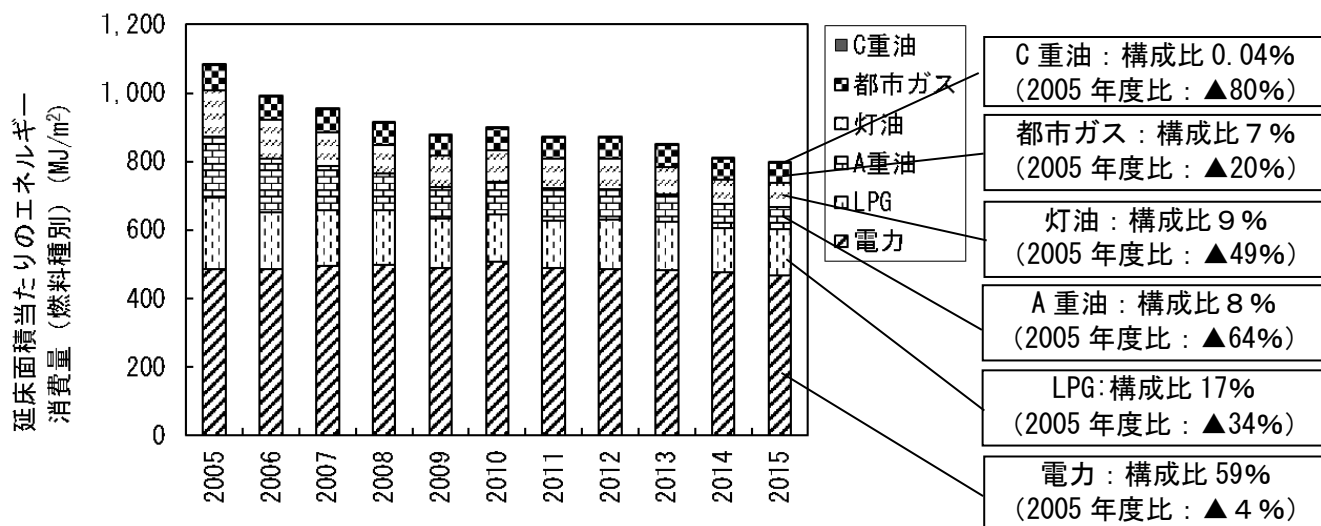
(基準 (2005) 年度=100)

建築物の延床面積は漸増傾向にあるものの、床面積当たりのエネルギー消費量は着実に削減が進んでいる。



(3) 建築物の延床面積当たりのエネルギー消費量及びその燃料種別構成比の推移

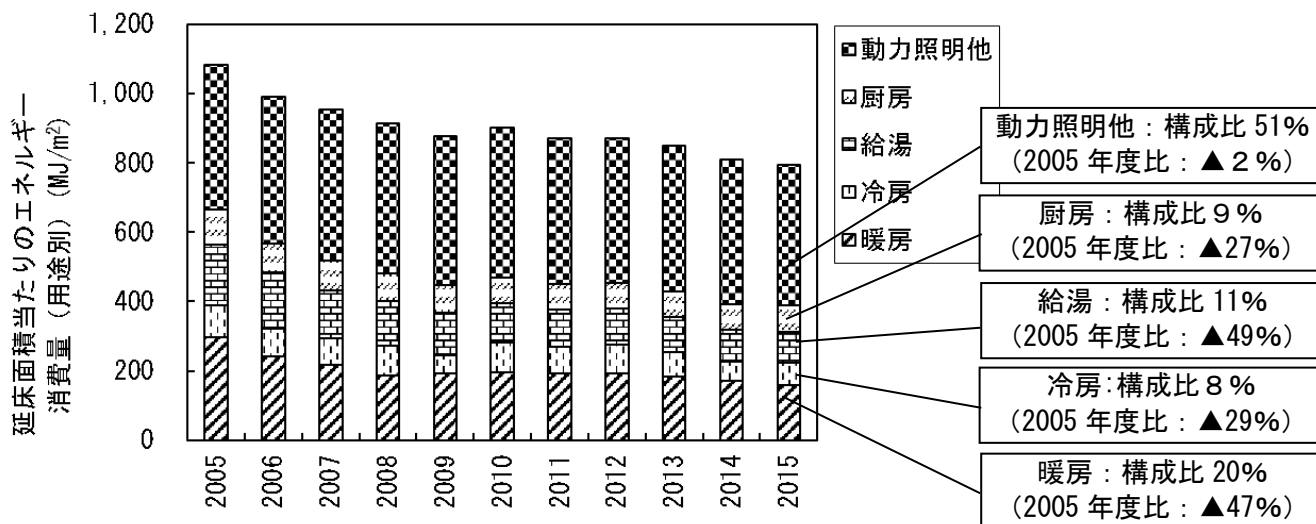
A 重油や灯油、LPG 等では削減が進んでいるが、電力については 2010 年以降減少傾向にあるもののやや削減幅が少ない。



※ 一般財団法人日本エネルギー経済研究所からの提供資料を活用

(4) 建築物の延床面積当たりのエネルギー消費量及びその用途別構成比の推移

エネルギー消費量は、冷暖房・給湯等において削減が進んでいるが、最大を占める動力照明他はやや削減幅が少ない。

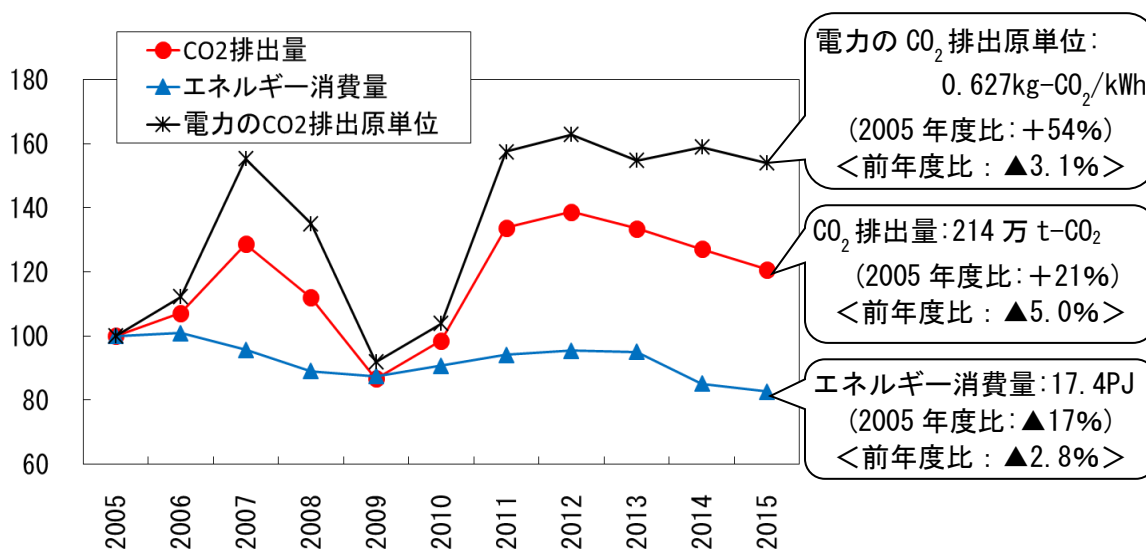


※ 一般財団法人日本エネルギー経済研究所からの提供資料を活用

### 3. 民生家庭部門のCO<sub>2</sub>排出状況

(1) 民生家庭部門におけるCO<sub>2</sub>排出量、エネルギー消費量及び電力のCO<sub>2</sub>排出原単位の推移 (基準 (2005) 年度=100)

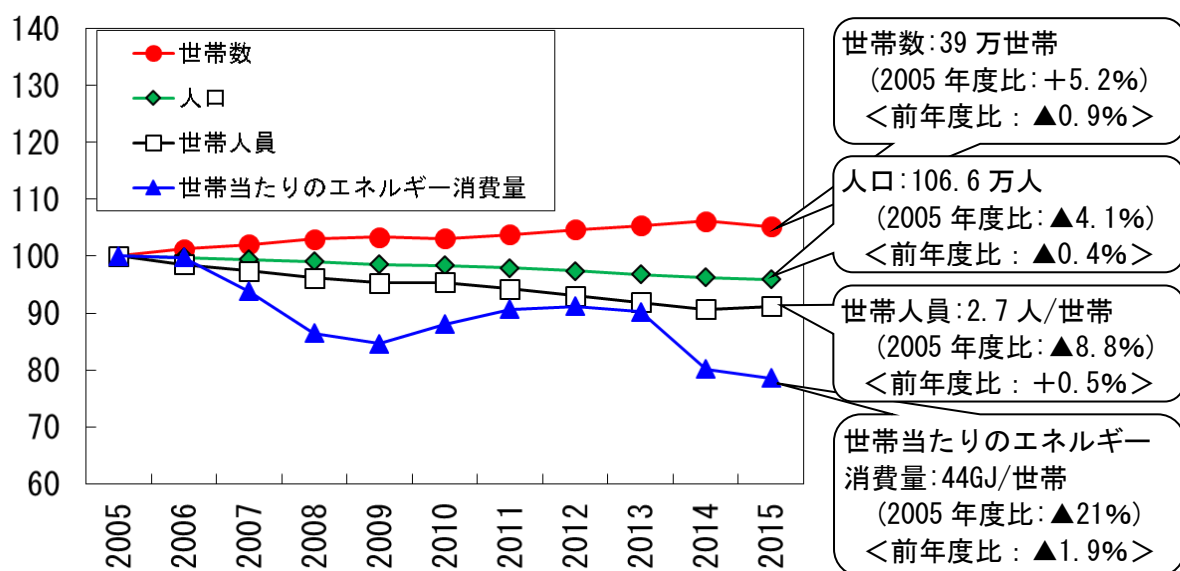
基準年度比ではCO<sub>2</sub>排出量は増加しているものの、2012年以降はエネルギー消費量の減少等に伴い、CO<sub>2</sub>排出量も減少傾向にある。



(2) 世帯数、人口、世帯人員及び世帯当たりエネルギー消費量の推移

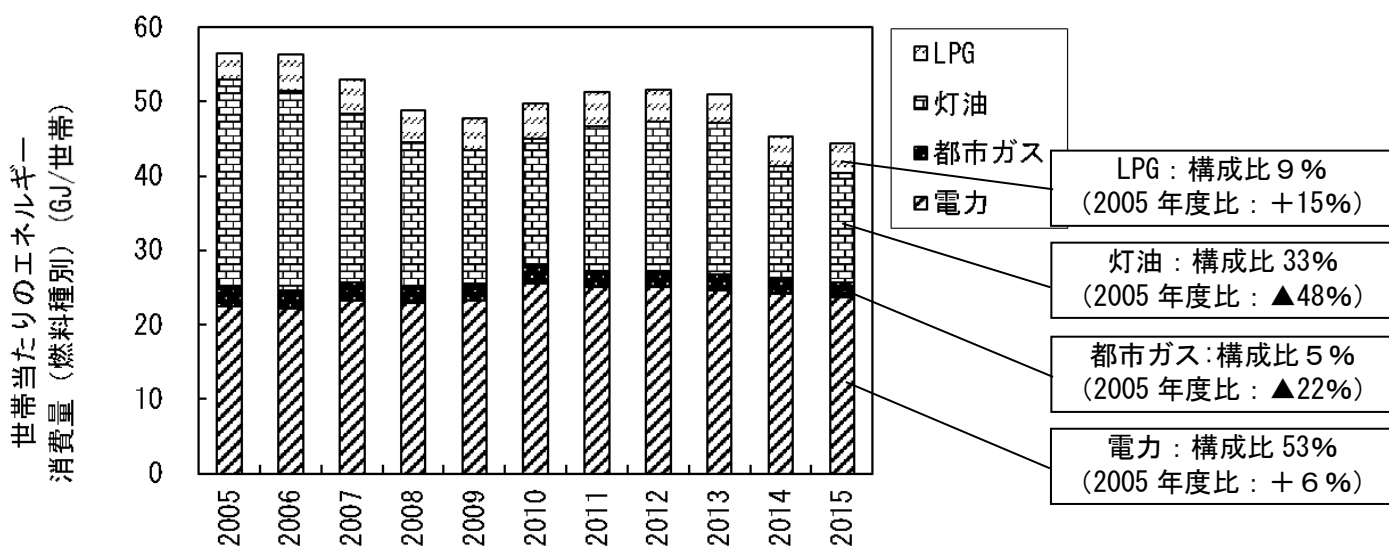
(基準 (2005) 年度=100)

世帯当たりのエネルギー消費量は減少傾向にあるが、世帯数は漸増傾向にある。



(3) 世帯当たりのエネルギー消費量及びその燃料種別構成比の推移

2015年度の世帯当たりのエネルギー消費量の内訳は、電力が53%と最も大きく、次いで灯油が33%を占めており、基準年度と比較すると、主に灯油のエネルギー消費量が減少している。

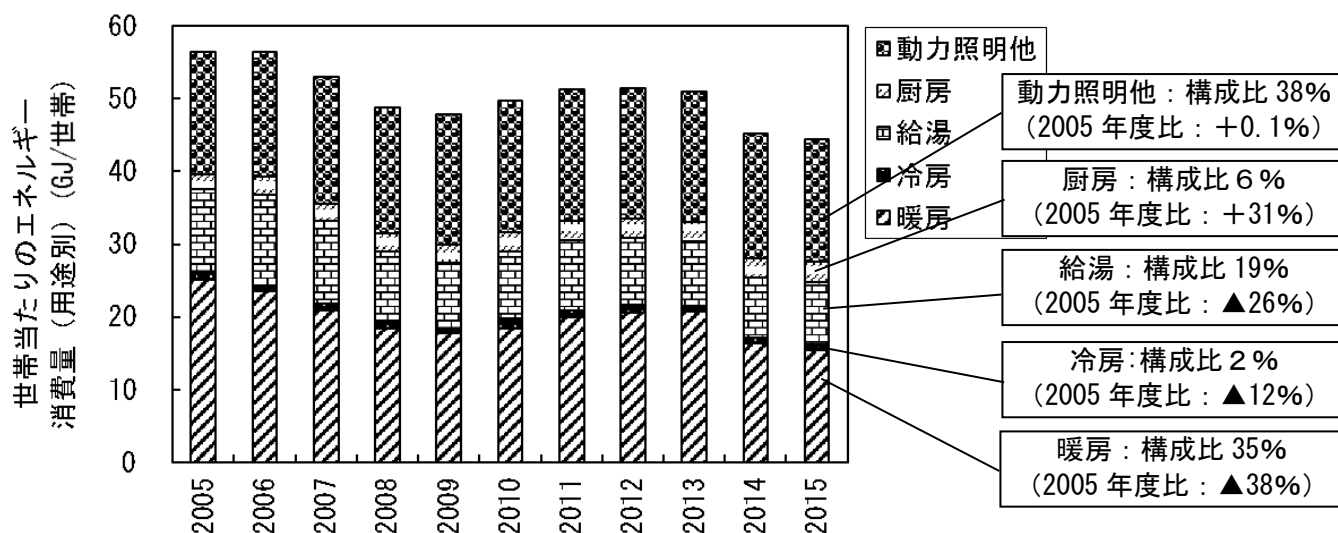


※ 一般財団法人日本エネルギー経済研究所からの提供資料を活用



(4) 世帯当たりのエネルギー消費量及びその用途別構成比の推移

世帯当たりのエネルギー消費量では、動力照明他が 38%と最大を占め、基準年度との比較では、暖房・給湯においてエネルギー消費量の削減が進んでいる。

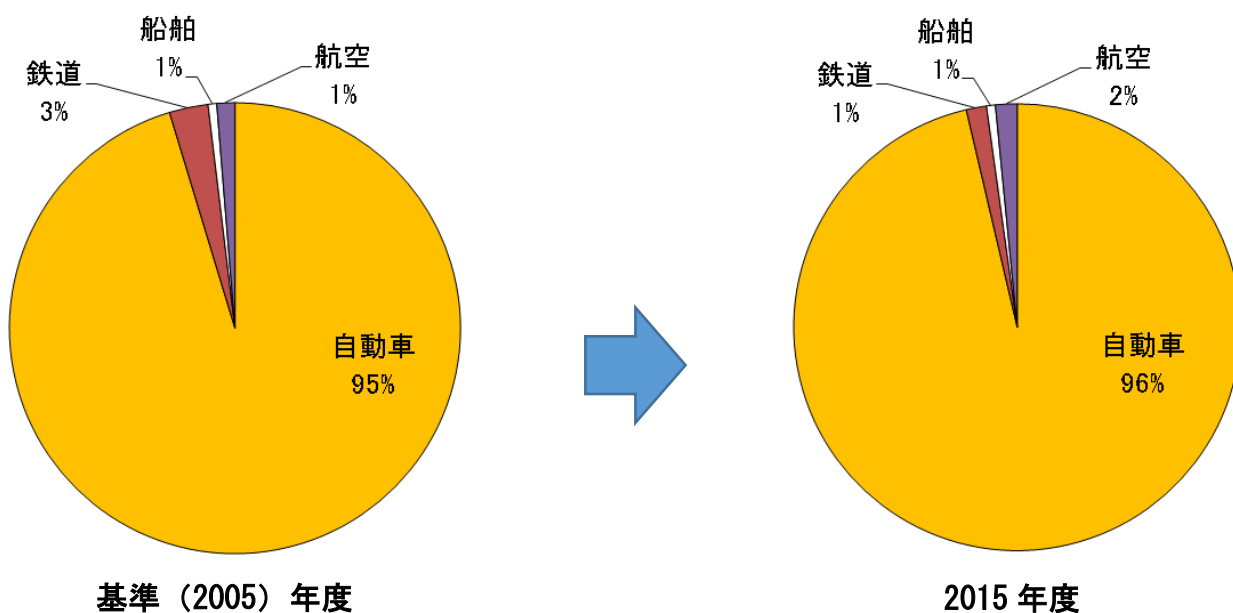


※ 一般財団法人日本エネルギー経済研究所からの提供資料を活用

#### 4. 運輸部門のCO<sub>2</sub>排出状況

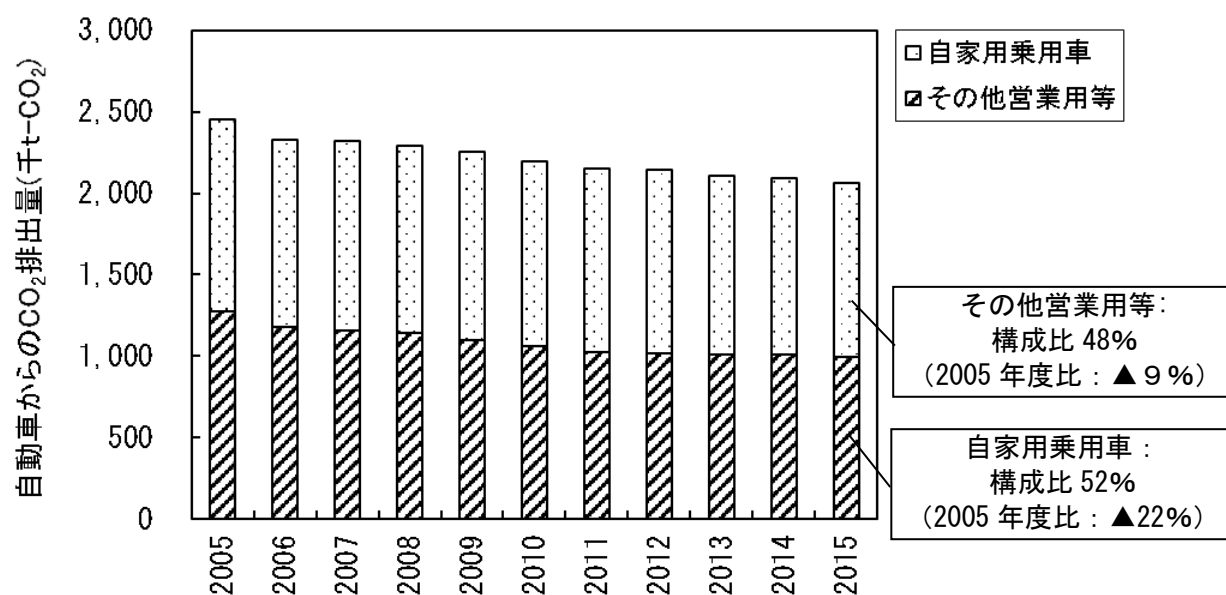
(1) 基準年度と2015年度における運輸部門の輸送機関別CO<sub>2</sub>排出量の内訳

基準年度と2015年度で大きな変更はなく、依然として自動車からのCO<sub>2</sub>排出量が95%以上を占めている。



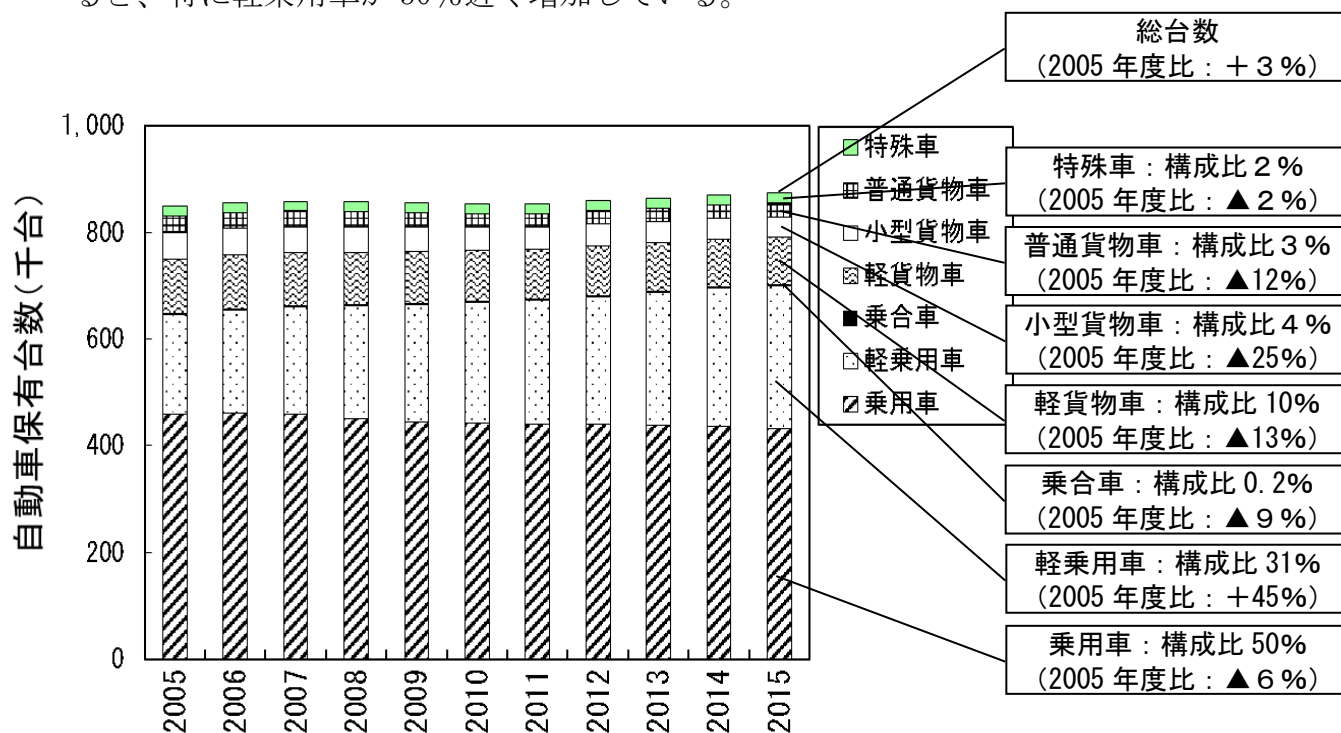
(2) 自動車からのCO<sub>2</sub>排出量（自家用及びその他営業用等）の推移

自動車からのCO<sub>2</sub>排出量では、自家用車とその他営業用等がほぼ同程度の比率を占め、ともに減少傾向にある。



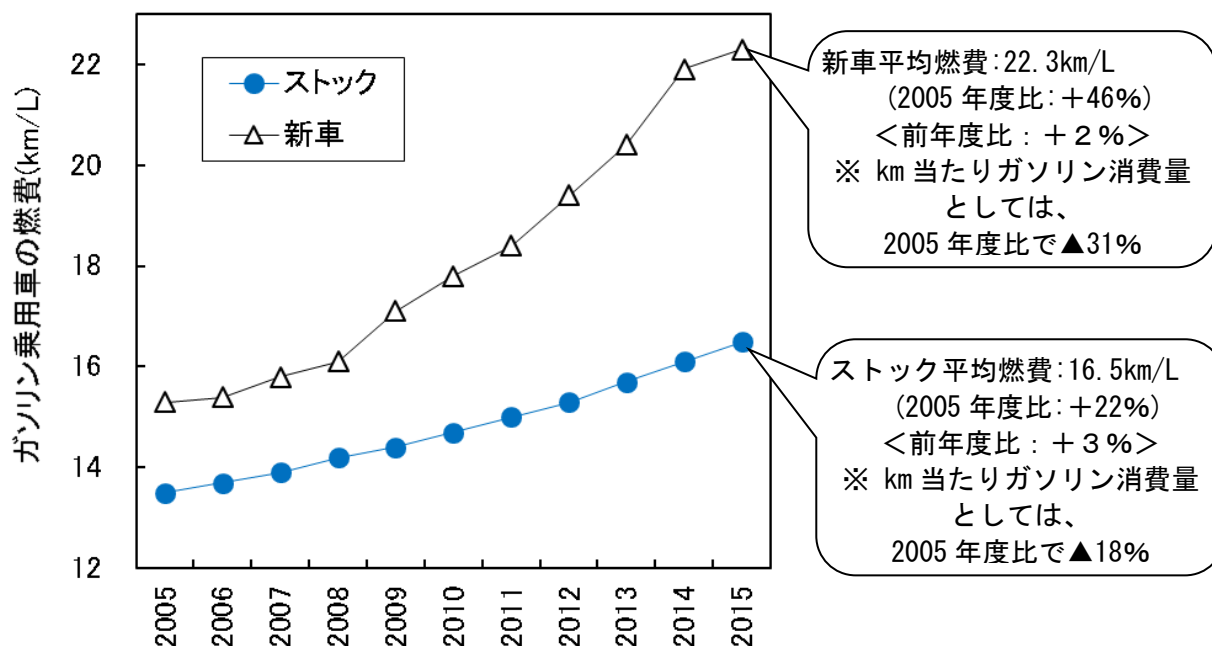
(3) 県内の自動車保有台数及びその車種別構成比の推移

自動車保有台数では、乗用車及び軽乗用車が81%を占めており、基準年度と比較すると、特に軽乗用車が50%近く増加している。



(4) ガソリン乗用車の平均燃費(10・15モード)の推移(全国)

乗用車の平均燃費は、新車、ストックともに一貫して向上しており、ストック平均燃費は基準年度から22%、km当たりガソリン消費量としては18%改善している。



5. 温室効果ガスの種別排出状況

(1) 基準年度と2015年度における温室効果ガスの種別排出量の内訳

基準年度と比較して、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量が依然として90%を占める一方で、フロン類の排出量が増加している。

